

# 特記仕様書

## 第1章 総 則

### 1 業務名称

2025 年日本国際博覧会 土質調査委託

### 2 業務実施期間

契約日から令和2年3月19日（木）

### 3 目 的

本業務は博覧会会場計画策定にあたって必要となる地盤条件を把握するために実施するものである。

### 4 適用指針等

本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるほか、下記の指針等に準拠して行うものとする。  
また、受注者は下記の設計示方書等の改訂あるいは新規制定の動向を常に把握すること。

- （1）地質・土質調査業務共通仕様書（案）（国土交通省近畿地方整備局）
- （2）地盤調査法〔地盤工学会〕
- （3）土質試験の方法と解説〔地盤工学会〕
- （4）道路土工〔日本道路協会〕
- （5）港湾調査指針〔日本港湾協会〕
- （6）港湾の施設の技術上の基準・解説〔日本港湾協会〕
- （7）建築基礎設計のための地盤調査指針〔日本建築学会〕
- （8）建築基礎構造設計指針〔日本建築学会〕
- （9）その他関係する指針、ガイドライン等

### 5 範 囲

本調査の範囲は、2025 年日本国際博覧会事業実施区域とする。

## 第2章 業務内容等

本業務では、以下の項目を実施するものとし、各調査等の内容は、次のとおりとする。

### 1 計画準備

本事業計画の内容、本業務の目的を十分理解し、業務概要、実施方針、実施体制、業務工程等について記載した業務計画書を作成する。

### 2 現地踏査

対象事業が実施される地域の概況を把握するため、地域の自然的状況、社会的状況等について現地踏査を行う。

### 3 土質調査

- （1）土質調査は、図面に表示する3地点において、下記の要領で実施する。なお土質毎のボーリング掘進長、土質区分及び各種原位置試験や土質試験の数量は、実施に基づき精査し、設計変更の対象とする。

(2) 調査箇所は、最寄りの基準点などから位置出しを行うこと。調査箇所の孔口高は、O.P 基準で表示する。なお基準点は、本協会職員の指示するものを使用する。

(3) 各地点での各地質のボーリング長は表－1 のとおり見込んでおり、原則として標準貫入試験を併用しながら実施する。ボーリングは本協会職員との協議の上、現地の位置確認を行い実施する。

表－1 ボーリング掘進長 (単位：m)

地 質	孔径	地点 1	地点 2	地点 3
粘性土・シルト	φ 66	2	2	2
	φ 116	37	37	37
砂・砂質土	φ 66	3	3	3
	φ 116	5	5	5
礫混じり土砂	φ 66	5	5	5
	φ 116	8	8	8
合計		60	60	60

(4) 標準貫入試験は、JIS 規格 (JIS A 1219) に準拠して、孔内水平載荷試験及びサンプリング位置を除き、深度 1.0m毎に実施する。開始深度は GL－1.0mとする。また各地点の各地質の数量は、表－2 のとおり見込んでいる。

表－2 標準貫入試験実施予定数量 (単位：回)

地 質	地点 1	地点 2	地点 3
粘性土・シルト	30	30	30
砂・砂質土	8	8	8
礫混じり土砂	11	11	11
合計	49	49	49

(5) 孔内水平載荷試験は、地盤工学会基準 (JGS 1421) に準拠して表－3 に示す地点・回数を実施する。

表－3 孔内水平載荷試験実施予定数量 (単位：回)

加圧範囲	地点 1	地点 2	地点 3
普通載荷 (2.5MN/m <sup>2</sup> 以下)	2	2	2

(6) サンプリングは、表－4 に示す地点で実施する。乱さない試料のサンプリングは、地盤工学会基準 (JGS) に準拠して土質及びその硬さに応じた最も適切な器具を用いるものとする。なお、砂・礫質土などの乱した試料のサンプリングは、標準貫入試験時に採取されるものを用いる。深度は、別途契約後に提示する。

表－4 サンプリング実施予定数量 (単位：試料)

採取方法	試料状況	地点 1	地点 2	地点 3
シンウォールサンプリング	乱さない	4	4	4
デニソンサンプリング	乱さない	5	5	5
標準貫入試験	乱した	5	5	5

(7) 土質試験は、乱した試料及び粘性土の乱さない試料を用い、地盤工学会の「土質試験の方法と解説」に準拠して、表－5 に示す項目・数量を実施する。

表一 5 土質試験実施予定数量 (単位: 試料)

試験項目		基準番号	地点 1	地点 2	地点 3	合計
物理	密度試験	JIS A 1202	14	14	14	42
	含水比試験	JIS A 1203	14	14	14	42
	粒度試験 (沈降分析、ふるい分け含む)	JIS A 1204	14	14	14	42
	液性限界試験	JIS A 1205	9	9	9	27
	塑性限界試験	JIS A 1205	9	9	9	27
	湿潤密度試験	JIS A 1225	9	9	9	27
力学	一軸圧縮試験	JIS A 1216	9	9	9	27
	圧密試験	JIS A 1217	9	9	9	27

(8) 足場仮設の平坦地における足場等の仮設及び機材の運搬は受注者責任における任意仮設とし、設計変更の対象としない。但し、調査箇所や調査地点が増減する場合については、協議のうえ、設計変更の対象とする。

(9) 本業務の工期延期は不可である。

#### 4 資料等の貸与

本業務にて貸与する資料は次のとおりとする。なお、貸与した資料の保管・取り扱いには十分注意し、紛失・破損等のないように努めなければならない。また、返却を求められたときには、直ちに返却するものとする。その他、本協会が所有する本業務に必要な資料等は、協議のうえ随時貸与するものとする。

資料等の名称	数量	貸与場所	返却場所
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 日本万国博覧会 会場概略検討業務 (平成 30 年 3 月 大阪府万博誘致推進室)</li> <li>・2025 日本万国博覧会 会場概略検討業務 (その 2) (平成 31 年 3 月 大阪府万博誘致推進室)</li> </ul>	各 1 部	大阪市住之江区南港北一丁目 14 番 16 号 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会	

#### 5 安全対策

受注者は、近隣関係者に影響が生じないように十分注意して作業を行うこと。

作業中に危険な状況が予測される場合は、直ちに作業を中止し、安全確保を最優先するものとする。

#### 6 協議打合せ等

協議における打合せは次のとおりとする。ただし、下記以外に本協会職員が必要と認めた場合は、その指示に従うこと。また中間打合せは、本協会職員と協議の上、打合せ回数を変更できるものとする。なお業務着手時及び成果品納入時には、主任技術者が立会うものとする。

協議打合せ事項	協議打合せ時期 (回数)
・業務着手 (業務全般について)	・契約後速やかに 1 回
・中間打合せ	・適宜 3 回
・成果品納入 (成果品について)	・成果品納入時 1 回

受注者は協議打合せ時以外においても、作業進捗状況を随時報告し、本協会職員の指示を受けなければならない。

## 7 成果品の提出

成果品の規格及び提出部数については、次のとおりとする。なお、納入場所は当協会指定場所とし、下記に示されない事項に関しては本協会職員と協議のうえ決定するものとする。

- (1) 電子データ 2 枚 (CD-R)
- (2) 報告書 (簡易製本) 1 部 (図面は A3 サイズを基本として作成する。)

## 8 主任技術者

本業務において、外業を行う期間については、主任技術者もしくは地質調査技士を現場に専任する必要がある。なお、内業を行う期間については、この限りではない。

主任技術者は技術士 (総合技術監理部門 (選択科目: 建設-土質及び基礎、又は応用理学-地質) 又は建設部門 (選択科目: 土質及び基礎) 若しくは応用理学部門 (選択科目: 地質) )、又はシビルコンサルティングマネージャー (以下「RCCM」という。)(地質部門又は土質及び基礎部門) の資格保有者で、日本語に堪能 (日本語通訳が確保できれば可) でなければならない。また、受注者が現場専任の技術者として地質調査技士の資格を有する者を配置する場合は、「担当技術者」として報告をすること。

## 9 諸手続

本業務に伴い必要となる官公署等への諸手続は、本協会職員の承諾を得て、受注者の責任において速やかに行わなければならない。

## 10 疑義

本業務履行に際し、疑義の生じた場合は本協会職員と協議しなければならない。

## 11 その他

- (1) 成果物の著作権 (著作権法第 27 条及び 28 条に定められた権利を含む) は、全て発注者に属するものとする。
- (2) 成果品納入後にあっても、成果品に誤りがある場合は、直ちに訂正するものとする。
- (3) 本業務については、経済産業省所管の国庫補助対象事業であるため、検査等に必要な資料は「補助事業事務処理マニュアル (平成 31 年 3 月 経済産業省大臣官房会計課)」  
([https://www.meti.go.jp/information\\_2/publicoffer/jimusyori\\_manual.html](https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html))  
も参考に作成すること。
- (4) 設計図書のはかに提示する見積参考資料は、あくまでも見積の参考資料であり、入札参加者の適正・迅速な見積に供するため参考を示した一資料に過ぎず、契約上の拘束力を何ら生じるものではない。このため、履行方法等成果物を完成するために必要な一切の手段については、受注者がその責任において定めるものとする。業務の実施に当たってはこの趣旨を十分に理解し、事故発生等を招かないよう、その防止措置に留意すること。

地質・土質調査業務共通仕様書（国土交通省最新版）の読み替え文

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会における共通仕様書は、国土交通省の地質・土質調査業務共通仕様書 ([http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu\\_shiyou.html](http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_shiyou.html)) の文言を読み替え、準用する。

- ・第101条中「国土交通省〇〇地方整備局（港湾空港関係を除く）」とあるのは「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会」と読み替える。
- ・第102条第1項中「支出負担行為担当官若しくは分任支出負担行為担当官又は契約担当官若しくは分任契約担当官」とあるのは「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会会長」と読み替える。
- ・第102条第3項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第12条第1項」と読み替える。
- ・第102条第4項中「契約担当官等（会計法（平成18年6月7日改正法律第53号）第29条の3第1項に規定する契約担当官をいう。））とあるのは「上司」と読み替える。
- ・第102条第7項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第30条第1項」と読み替える。
- ・第102条第8項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第13条第1項」と読み替える。
- ・第107条第3項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第12条第2項」と読み替える。
- ・第116条第1項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第13条の2」と読み替える。
- ・第117条第1項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第13条の3」と読み替える。
- ・第120条第1項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書30条第2項」と読み替える。
- ・第123条第1項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第29条」と読み替える。
- ・第124条第3項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第22条」と読み替える。
- ・第124条第4項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第23条」と読み替える。
- ・第125条第1項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第20条」と読み替える。
- ・第126条中「契約書第〇条」に規定する一般的～とあるのは「契約書第27条」と読み替える。
- ・第126条中「契約書第〇条」に記載する第三者～とあるのは「契約書第28条」と読み替える。
- ・第127条中「契約書第〇条」に規定する一般的～とあるのは「契約書第27条」と読み替える。
- ・第127条中「契約書第〇条」に記載する第三者～とあるのは「契約書第28条」と読み替える。
- ・第127条中「契約書第〇条」に規定する瑕疵～とあるのは「契約書第39条」と読み替える。
- ・第128条第1項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第32条第1項」と読み替える。
- ・第129条第1項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第10条第1項」と読み替える。
- ・第129条第2項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第10条第2項」と読み替える。
- ・第129条第4項中「実施しなければならない。」の下「なお、協力者は、国土交通省〇〇地方整備局の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合は、国土交通省〇〇地方整備局の指名停止期間中であってはならない。」を除く。
- ・第130条第1項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第9条第2項」と読み替える。
- ・第130条第2項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第11条第1項」と読み替える。
- ・第131条第1項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第9条第1項」と読み替える。
- ・第135条中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第15条」と読み替える。